

		2018年4月(展望レポート)	2018年6月(金融政策決定会合公表文)	2018年7月(展望レポート)	
現 状 判 断	基調判断	わが国の景気は、所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くもとの、緩やかに拡大している。	わが国の景気は、所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くもとの、緩やかに拡大している。	わが国の景気は、所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くもとの、緩やかに拡大している。	
	海外経済	総じてみれば着実な成長が続いている。	総じてみれば着実な成長が続いている。	総じてみれば着実な成長が続いている。	
	輸出	増加基調にある。	増加基調にある。	増加基調にある。	
	設備投資	企業収益や業況感が改善基調を維持するなかで、増加傾向を続けている。	企業収益や業況感が改善基調を維持するなかで、増加傾向を続けている。	企業収益や業況感が改善基調を維持するなかで、増加傾向を続けている。	
	雇用・所得環境	着実な改善をしている。	着実な改善をしている。	着実な改善をしている。	
	個人消費	雇用・所得環境の着実な改善を背景に、振れを伴いながらも、緩やかに増加している。	雇用・所得環境の着実な改善を背景に、振れを伴いながらも、緩やかに増加している。	雇用・所得環境の着実な改善を背景に、振れを伴いながらも、緩やかに増加している。	
	住宅投資	弱含んで推移している。	弱含んで推移している。	横ばい圏内で推移している。	
	公共投資	高めの水準を維持しつつ、横這い圏内で推移している。	高めの水準を維持しつつ、横這い圏内で推移している。	高めの水準を維持しつつ、横這い圏内で推移している。	
	生産	内外需要の増加を反映して、鉱工業生産は増加基調にあり、労働需給は着実な引き締まりを続けている。	内外需要の増加を反映して、鉱工業生産は増加基調にあり、労働需給は着実な引き締まりを続けている。	内外需要の増加を反映して、鉱工業生産は増加基調にあり、労働需給は着実な引き締まりを続けている。	
	金融環境	きわめて緩和した状態にある。	きわめて緩和した状態にある。	きわめて緩和した状態にある。	
	物価	消費者物価(除く生鮮食品、以下同じ)の前年比は、1%程度となっている。予想物価上昇率は、横ばい圏内で推移している。	消費者物価(除く生鮮食品、以下同じ)の前年比は、0%台後半となっている。予想物価上昇率は、横ばい圏内で推移している。	消費者物価(除く生鮮食品、以下同じ)の前年比は、0%台後半となっている。予想物価上昇率は、横ばい圏内で推移している。	
	先行き見通し	<p>先行きのわが国経済は、緩やかな拡大を続けるとみられる。2018年度についてみると、国内需要は、きわめて緩和的な金融環境や政府支出による下支えなどを背景に、企業・家計の両部門において所得から支出への前向きの循環メカニズムが持続するもとの、増加基調をたどると考えられる。すなわち、設備投資は、緩和的な金融環境のもとで、景気拡大に沿った能力増強投資、オリンピック関連投資、人手不足に対応した省力化投資を中心に、増加を続けると予想される。個人消費も、雇用・所得環境の改善が続くもとの、緩やかな増加傾向をたどるとみられる。公共投資は、既往の経済対策による押し上げ効果が緩やかに減衰するものの、2017年度補正予算やオリンピック関連需要などもあって高めの水準を維持すると予想している。輸出についても、海外経済の着実な成長を背景に、基調として緩やかな増加を続けるとみられる。こうしたもとの、2018年度は、潜在成長率を上回る成長を続けると見込まれる。</p> <p>2019年度と2020年度については、内需の減速を背景に成長ペースは鈍化するものの、外需に支えられて、景気の拡大基調が続くと見込まれる。すなわち、個人消費は、2019年10月に予定されている消費税の引き上げの影響から一時的に減少に転じるなど、2019年度、2020年度ともに緩やかな増加ペースにとどまると予想される。もっとも、海外経済の着実な成長を背景に、輸出は増加基調を維持すると見込まれる。この間、設備投資は、景気拡大局面の長期化による資本ストックの積み上がりやオリンピック関連需要の一巡などから、2020年度にかけて増勢が徐々に鈍化していくとみられるが、輸出の増加を起点とした投資需要の高まりもあって、増勢鈍化のペースは緩やかなものになると予想される。</p> <p>先行きの物価を展望すると、消費者物価の前年比は、マクロ的な需給ギャップの改善や中長期的な予想物価上昇率の高まりなどを背景に、プラス幅の拡大基調を続け、2%に向けて上昇率を高めていくと考えられる。</p> <p>2019年度までの物価見通しを従来の見通しと比べると、概ね不変である。</p>	<p>先行きのわが国経済は、緩やかな拡大を続けるとみられる。国内需要は、きわめて緩和的な金融環境や政府支出による下支えなどを背景に、企業・家計の両部門において所得から支出への前向きの循環メカニズムが持続するもとの、増加基調をたどると考えられる。輸出も、海外経済の改善を背景として、基調として緩やかな増加を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、マクロ的な需給ギャップの改善や中長期的な予想物価上昇率の高まりなどを背景に、プラス幅の拡大基調を続け、2%に向けて上昇率を高めていくと考えられる。</p>	<p>先行きのわが国経済は、緩やかな拡大を続けるとみられる。2018年度についてみると、国内需要は、きわめて緩和的な金融環境や政府支出による下支えなどを背景に、企業・家計の両部門において所得から支出への前向きの循環メカニズムが持続するもとの、増加基調をたどると考えられる。すなわち、設備投資は、緩和的な金融環境のもとで、景気拡大に沿った能力増強投資、オリンピック関連投資、人手不足に対応した省力化投資を中心に、増加を続けると予想される。個人消費も、雇用・所得環境の改善が続くもとの、緩やかな増加傾向をたどるとみられる。公共投資は、2017年度補正予算やオリンピック関連需要などもあって高めの水準を維持すると予想している。輸出についても、海外経済の着実な成長を背景に、基調として緩やかな増加を続けるとみられる。こうしたもとの、2018年度は、潜在成長率を上回る成長を続けると見込まれる。</p> <p>2019年度と2020年度については、内需の減速を背景に成長ペースは鈍化するものの、外需に支えられて、景気の拡大基調が続くと見込まれる。すなわち、個人消費は、2019年10月に予定されている消費税の引き上げの影響から一時的に減少に転じるなど、2019年度、2020年度ともに緩やかな増加ペースにとどまると予想される。もっとも、海外経済の着実な成長を背景に、輸出は増加基調を維持すると見込まれる。この間、設備投資は、景気拡大局面の長期化による資本ストックの積み上がりやオリンピック関連需要の一巡などから、2020年度にかけて増勢が徐々に鈍化していくとみられるが、輸出の増加を起点とした投資需要の高まりもあって、増勢鈍化のペースは緩やかなものになると予想される。今回の成長率の見通しを従来の見通しと比べると、概ね不変である。</p> <p>先行きの物価を展望すると、マクロ的な需給ギャップがプラスの状態が続くもとの、企業の賃金・価格設定スタンスは次第に積極化し、中長期的な予想物価上昇率も徐々に高まっていくとみられる。この結果、消費者物価指数の前年比は、これまでの想定よりは時間がかかるものの、2%に向けて徐々に上昇率を高めていくと考えられる。</p> <p>今回の物価の見通しを従来の見通しと比べると、下振れている。</p>	